

第1号様式(第10条関係)

令和 7 年 4 月 30 日

沖縄県議会議長 殿

会 派 名 日本共産党沖縄県議会議員団

代 表 者 名 渡久地 修



令和6年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和6年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党沖縄県議会議員団

1 収 入 政務活動費 3,600,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	60,771	視察調査旅費
研 修 費		
広聴広報費	304,030	議会報告印刷代
要請陳情等 活 動 費	245,130	政府要請旅費
会 議 費	9,800	会議の際の飲料代
資料作成費		
資料購入費	77,821	新聞、書籍、情報誌等購読料
事 務 費	259,343	複合機リース料・カウンター料、文具類、NHK受信料、電話代、ウイルスバスター更新料
人 件 費	2,647,679	事務員給与等
合 計	3,604,574	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

統一様式一①

經費區分別支出一覽表

経費区分	調査研究費
1. 調査費	1. 調査費
2. 研究費	2. 研究費
3. 設備費	3. 設備費
4. 雑費	4. 雑費
5. 経費	5. 経費
6. 経費	6. 経費
7. 経費	7. 経費
8. 経費	8. 経費
9. 経費	9. 経費
10. 経費	10. 経費
11. 経費	11. 経費
12. 経費	12. 経費
13. 経費	13. 経費
14. 経費	14. 経費
15. 経費	15. 経費
16. 経費	16. 経費
17. 経費	17. 経費
18. 経費	18. 経費
19. 経費	19. 経費
20. 経費	20. 経費
21. 経費	21. 経費
22. 経費	22. 経費
23. 経費	23. 経費
24. 経費	24. 経費
25. 経費	25. 経費
26. 経費	26. 経費
27. 経費	27. 経費
28. 経費	28. 経費
29. 経費	29. 経費
30. 経費	30. 経費
31. 経費	31. 経費
32. 経費	32. 経費
33. 経費	33. 経費
34. 経費	34. 経費
35. 経費	35. 経費
36. 経費	36. 経費
37. 経費	37. 経費
38. 経費	38. 経費
39. 経費	39. 経費
40. 経費	40. 経費
41. 経費	41. 経費
42. 経費	42. 経費
43. 経費	43. 経費
44. 経費	44. 経費
45. 経費	45. 経費
46. 経費	46. 経費
47. 経費	47. 経費
48. 経費	48. 経費
49. 経費	49. 経費
50. 経費	50. 経費
51. 経費	51. 経費
52. 経費	52. 経費
53. 経費	53. 経費
54. 経費	54. 経費
55. 経費	55. 経費
56. 経費	56. 経費
57. 経費	57. 経費
58. 経費	58. 経費
59. 経費	59. 経費
60. 経費	60. 経費
61. 経費	61. 経費
62. 経費	62. 経費
63. 経費	63. 経費
64. 経費	64. 経費
65. 経費	65. 経費
66. 経費	66. 経費
67. 経費	67. 経費
68. 経費	68. 経費
69. 経費	69. 経費
70. 経費	70. 経費
71. 経費	71. 経費
72. 経費	72. 経費
73. 経費	73. 経費
74. 経費	74. 経費
75. 経費	75. 経費
76. 経費	76. 経費
77. 経費	77. 経費
78. 経費	78. 経費
79. 経費	79. 経費
80. 経費	80. 経費
81. 経費	81. 経費
82. 経費	82. 経費
83. 経費	83. 経費
84. 経費	84. 経費
85. 経費	85. 経費
86. 経費	86. 経費
87. 経費	87. 経費
88. 経費	88. 経費
89. 経費	89. 経費
90. 経費	90. 経費
91. 経費	91. 経費
92. 経費	92. 経費
93. 経費	93. 経費
94. 経費	94. 経費
95. 経費	95. 経費
96. 経費	96. 経費
97. 経費	97. 経費
98. 経費	98. 経費
99. 経費	99. 経費
100. 経費	100. 経費

[illegible]

年月日：2024 年（R6）9 月 2 日

調査研究費

充当額： ¥55,771✓

充当割合： 政務活動に活用の為、全額充当

内容： 与那国島視察、地域住民との意見交換 視察旅費（飛行機代）

参加者： 瀬長美佐雄議員



Web bac52662c4bab14584835a5b206cb3e6
2024年9月2日

領収書

下記の金額正に領収いたしました、

瀬長 美佐雄 様

金額 55,771円（税込み）

但し	運賃として
航空券番号	1312203428024
航空券発行日	2024年9月2日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃明細

セナガ ミサオ 様

2024年9月17日（火） 運賃：往復セイバー

07:15 沖縄(那覇) クラス：普通席

08:30 与那国 便名： RAC 721

2024年9月18日（水） 運賃：往復セイバー

11:25 与那国 クラス：普通席

12:40 沖縄(那覇) 便名： RAC 724

55,771 円

合計金額 55,771円

年月日：2024 年 (R6) 9 月 18 日

調査研究費

充当額： ¥5,000 ✓

充当割合： 政務活動に活用の為、全額充当

内容： 与那国島視察、地域住民との意見交換 視察旅費（宿泊代）

参加者： 瀬長美佐雄議員

領 収 証

瀬長美佐雄 様

No. _____

金 額

7 5 0 0 0 -

但

宿泊料として

2024 年 9 月 18 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

〒907-1801 沖縄県八重山郡与那国町字与那国13-1

民宿 さきはら荘

TEL・FAX (09808) 7-2976

登録番号

CR1423

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年 月 日	2024年9月17日（火）～2024年9月18日（水）			
場 所	樽舞湿原、ミサイル基地建設予定地、陸自与那国駐屯地、与那国町役場、比川公民館、島仲公民館			
相 手 方	崎元与那国町役場町議会、吉村与那国町教育委員会教育長、田里与那国町議、 〇〇〇 拓殖大教授、地域の皆さん			
目 的	与那国島の現状視察、地域住民の皆さんとの意見交換			
日程概要	月 日(曜日)	時 間	場 所	内 容
	9月17日（火）	9:00	樽舞湿原、ミサイル基地建設予定地、祖納港 他	現地視察
	9月17日（火）	13:00	与那国町役場	崎元与那国町議会議長 面談
	9月17日（火）	14:00	与那国町役場	吉村与那国町教育委員会教育長 面談
	9月17日（火）	16:00	比川公民館	比川地区の皆さんとの意見交換
	9月18日（水）	9:00	島仲公民館	田里与那国町議、 〇〇〇 拓殖大教授との意見交換会
内 容	別紙の通り			
成果及び所見	別紙の通り			
備 考				

2024年R6・9月20日

●与那国島視察調査報告書（9月17日～18日） 県議会議員 瀬長 美佐雄

◎目的： 戦争の脅威に晒される与那国島の現状視察及び、
地域住民の皆様との意見交換を行い、住民の声を県政に反映させる。

◎主催： 沖縄を再び戦場にさせない県民の会

◎参加者： 県民の会・4名：□土木技術者1名：国会議員・2名：赤嶺衆院議員、高良参院議員
：県議会議員・瀬長（共産）含め6名：同行者 2名

◎地元受け入れ： 田里千代基与那国町議、他

●視察先

○与那国町議会及び、与那国町教育委員会 ○久部良港

○自衛隊基地：駐屯地に隣接するミサイル基地予定地 ○樽舞湿原（新港建設予定地）

○祖納港：県が整備継続中・（接岸バース等追加工事）

●表敬訪問・面談：17日（火）13時～15時。場所：与那国町役場2階会議室。

・□崎元 俊男 与那国町議会議長 ・□吉村 有美恵 与那国町教育委員会教育長

●住民との意見交換：17日16時～18時。場所：与那国町複合型公共施設2階。

与那国町長は、国に協力し特定空港・港湾指定及び整備を目指しているが、崎元議長や吉村教育長からは、「大多数の町民は、不安と疑問を持っていると思う」と共通する私見を語ってくれたことが印象的でした。同時に、祖納港の早期の整備、利用促進を沖縄県に求めたいと両氏から要請を受け、住民との意見交換でも同じ意見を伺い、整備促進の住民の意向を担当部に早速伝えました。

●両氏からの現状と研究成果の報告と意見交換：18日（水）9時～10時40分。

□田里千代基与那国町議「アジアと結ぶ国境の島」から「要塞の島」へと激変する与那国～迫りくる住民自治の危機と自然環境破壊～「町長と議会論戦」、町政の課題と物価対策等、支援要望他。

□■■■■（拓殖大教授）「東アジアの持続可能な平和と発展」と与那国 と題して講演。

・田里町議は、歴代町長や町民が「平成の大合併」を否決し、「自立ビジョン」を策定し、台湾・花蓮市との友好都市関係に活路を見出して来た歴史的経緯を報告。歴来町政に逆行し始めた現町政の経過や議会論戦を紹介。糸数町長が樽舞湿原への港整備計画書なるものを国に提出したが、町の議員だれも知らない内容であること、独断的で現実性も無く、町民に納得のいく説明もないことなど、問題点が多いと印象を受けました。軍事要塞化に意見が言えない雰囲気、町民が分断され地域コミュニティに深刻な影響が出ている現状を伺いました。

離島の条件不利性による厳しい暮らしに対する国県の支援、予算拡充などの要請を受けました。

・■■■■教授は、2005年の「自立ビジョン」、与那国「自立・自治宣言」が全国的にも先駆的な内容であり、国が町の要望した「特区申請」を認めていれば、現在と違った明るい発展が築けたであろうと見解を述べた。

JICAで国際協力に長く関わった経歴から、沖縄県の平和を基幹に据える「地域外交計画」が「万国津梁・琉球」の歴史に源流があり、歴史に根差した現実的効果が期待でき、沖縄とアジアの平和構築にとって重要だと、これまでの研究成果に立って、沖縄県の地域外交計画を評価されました。

その他、所感

住民との意見交換に参加された方の中に、2名の方が親の介護のために島に滞在していると述べ、与那国町の介護事業の現状が気になった。第一次産業が衰退し、田畑が雑草に覆われている現状の発言もありました。視察で学び感じた問題点を研究し今後の議会活動に活かしたいと思います。

2024 年 8 月 19 日

沖縄を再び戦場にさせない県民の会

「戦争の脅威に晒される与那国島の現状視察、
並びに地域住民の皆さんとの意見交換の集い」の企画

1. 趣旨

岸田政権は米国バイデン政権に歩調を合わせ、「中国の台湾への武力侵攻」「台湾有事」の発生を喧伝し、中国との対決姿勢を強めている。2022 年 12 月 16 日閣議決定された安保三文書では、中国の台湾への武力侵攻を避けがたいものであるかのように捉え、また「中国の台湾侵攻」は「日本有事」に繋がるものとして、自衛隊の総力さらには民間インフラの全てを動員して対抗していくことを謳っている。そのため沖縄をはじめ奄美大島、馬毛島に至る南西諸島での自衛隊基地建設・既存基地強化が凄まじい勢いで進められ、昨今では九州本土、西日本各地の自衛隊の部隊再編、弾薬庫の増設・強化等が進められている。また実戦さながらの米軍との共同軍事訓練が相次ぎ、島々に戦闘車両が持込まれ住宅地域を走行するなど「本当に戦争が起きるのか」という恐怖を抱かせるようになった。

特に中国・台湾に近い沖縄における自衛隊基地の強化は、与那国島、石垣島、宮古島の先島地域をはじめ沖縄島の各地で自衛隊基地の開設・強化が進められている。各島々に強行搬入された対艦・対空ミサイルの配備が東アジア地域の軍事緊張をつくり出すものとなっているが、政府はさらに中国本土に届く長距離ミサイルの配備を明言しており一層の軍事緊張を強めることは必至と言わねばならない。

このように急激に自衛隊基地の強化が進められる県内情勢にあっても、とりわけ与那国島における自衛隊基地の建設・増強は 2016 年の陸上自衛隊沿岸警備隊開設に賛成した島の有力者が「騙された」と述懐するほどの状況となっている。何より糸数健一町長が『一戦を交える覚悟を持つべし』と県外講演で述べるなど、政府・防衛省・自衛隊と一体となって軍事強化の先頭に立っていることが大きな懸念となっている。現に町が進める与那国空港の拡張、樽舞湿原の港湾開発計画は地域活性化の名目で進められようとしているが、去る 7 月 23 日には町議会の与党議員団が上京、自衛隊の「特定利用空港・港湾」の指定を求めて内閣府自見沖繩・北方担当大臣に要請を行っており軍事化の流れが強まっている。また新港湾開発計画地に隣接するようにミサイル基地建設が計画されていると言われ、島はそれこそ軍事の島と化してしまう。

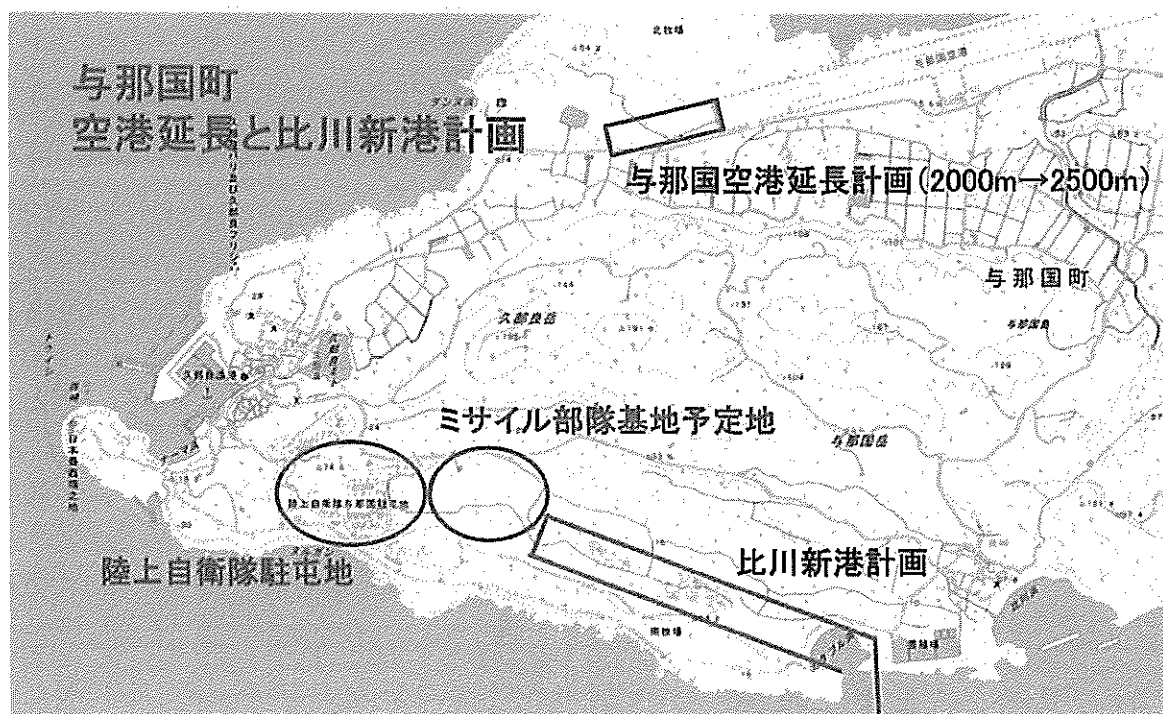
そのような中で多くの地元住民が、町や自衛隊に対して懸念を伝え説明を求めていることが、県内マスコミで報道されているが、この急速な軍事化の波が止む気配はない。

『沖縄を再び戦場にさせない県民の会』では、そのような与那国島の軍事化の現状を現地で直接学ぶため、そして何より不安のただ中にいる地域住民の皆さんと意見交換・懇談する機会を設けるため以下の日程を設定した。「南西諸島軍事化」の全体像を肌で感じるには不十分であるが、今回の行動を通して今後の沖縄の平和を求める大衆運動ならびに国会、県議会活動に反映していく。

与那国町現地視察報告

特に樽舞湿原の比川新港計画について

2024.9.17～9.18



樽舞湿原での比川新港計画の技術的問題点



田里千代基町議提供

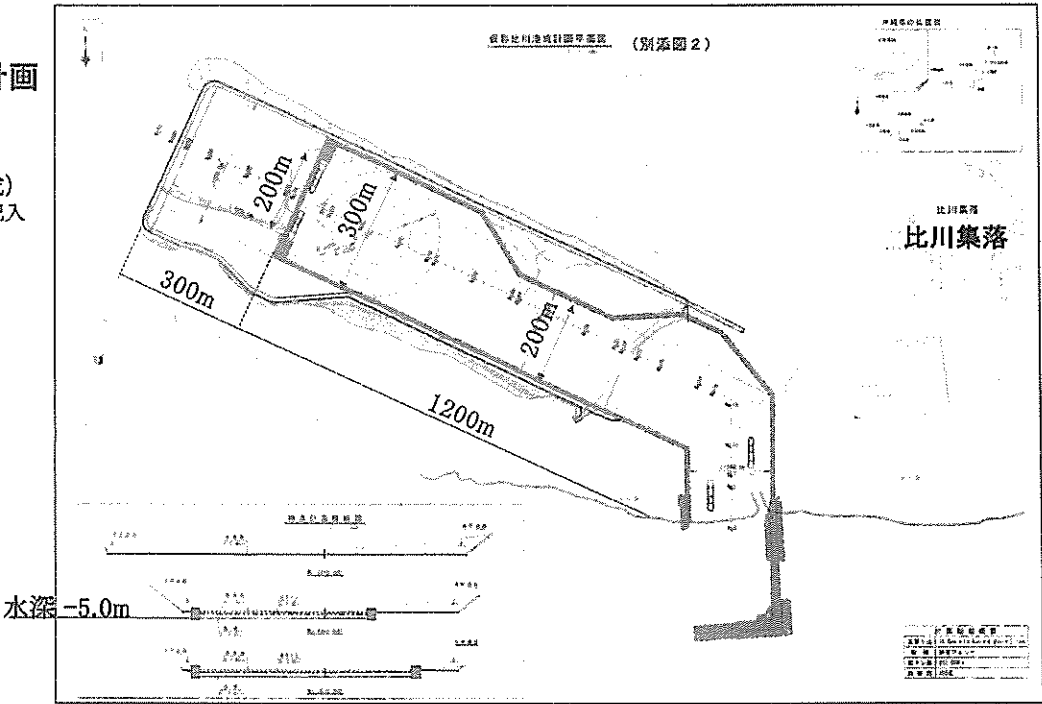
樽舞湿原



田里千代基町議提供

比川新港計画
平面図

(与那国町作成)
赤字は筆者記入



	港湾施設の性能基準	比川港の計画
水深	最大喫水の1.1倍以上	-5.0m
航路幅	全長の1.0倍以上	200m
回頭水域	全長×2.0倍以上 (タグあり) 全長×3.0倍以上 (タグなし)	300m
岸壁長		200m (250m)

・現在の計画では、全長 150m、最大喫水 4.5mの程度の船舶しか入れない。

安保3文書「港湾では、与那国島に護衛艦や巡視船が接岸できる新港整備を検討する。」

・岸壁長は、読売新聞(2022.12.13)では、250mと報道されたが、町が作成した図面では、200m程度。(2022.10.5の町議会では、田里町議が250mとして追及したが、町長らは否定せず。)

与那国町の計画

計画船舶概要	
主要寸法	75.0m×13.6m×4.8m×3.7m 深さ 最大喫水
船種	旅客フェリー
総トン数	約2,000t
旅客数	350名

	トン数	全長	喫水	比川港への入港可否
海自護衛艦 あがの	3,900トン	133m	4.7m	×
海自護衛艦 おおよど	2,000トン	109m	3.8m	○
海上保安庁 巡視船いず	3,500トン	110m		
アメリカ級 強襲揚陸艦	45,000トン	257m	8.7m	×
クルーズ船 にっぽん丸	22,000トン	166m	6.6m	×
クルーズ船 あすかⅡ	50,440トン	241m	7.8m	×

(町議会で、副市長が「昔、飛鳥Ⅱが来たが入る港がなかった」と答弁)

⇒ 現在の計画では水深 5.0mだが、10.0m程度まで深くされる可能性

2024/9/24

与那国町・比川新港計画の技術的問題点

1. 町が国に提出した計画図では、水深が -5mと浅く、自衛隊・米艦船、クルーズ船のほとんどが入れない(一方では-10mという説明も)。
2. 樽舞湿原の基礎地盤は八重山層群という硬い地盤。周辺には活断層も。深さ10mもの掘削は可能か？
・「樽舞湿原は、水を通しづらい硬い岩盤の上の湿地に豊富な水を湛える『天然ダム』」
3. 掘削による大量の土砂の処分方法は？
・掘り込み方式による港造成(苫小牧港、鹿島港等の事例とは異なる)の問題点 ― 残土処分は？
・ $1200\text{m} \times 300\text{m} \times 10\text{m} = 360\text{万 m}^3$ (辺野古新基地建設事業の辺野古側の埋立は319万 m^3)
港湾部分だけではなく、湾岸道路、外周道路の付替え、工事用道路等でも大量の掘削
4. 貴重な自然の破壊 ― 樽舞湿原、比川沖のリーフトンネル
県条例に基づく環境影響評価の必要性も
5. 祖納港改修工事の「遅れ」 ― 地元には「祖納港が改修されれば、新港は不用」という声

新港湾の必要性についての与那国町長の主張

・「(新港湾は)有事或いは、災害時の防災拠点の際、全島避難の輸送基地としても欠かせない重要な施設であります。沖縄県が管理する祖納港があるものの、港湾間口が北方向に位置しており、定期船フェリーの接岸時に冬季の静穏度が確保されず、通年の就航ができる状態にありません。また、長年にわたり、多くの費用を投じてきたにもかかわらず、未だに利便性がある港湾とはなってはおりません。」

(2023.11.14 国土交通大臣宛の要請書)

・「今、宮古島と石垣島にクルーズ船が寄港しているが、与那国はバッシングされている。島の発展が阻害されています。」

・「島民を一夜にして疎開させるために、それなりの船をチャーターするなり何らかの形で接岸することにも使われるのではないかと思います。」

(2023.10.5 与那国町議会での町長答弁)

2024/9/24

樽舞湿原中央部は、環境省の「国指定鳥獣保護区」に指定 環境省の「生物多様性の観点から重要度の高い湿地 500」にも指定

「国指定鳥獣保護区」

「鳥獣の保護及び及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」により指定された区域。

樽舞湿原は「特別保護地区」ではないので、開発行為の規制はないが、環境省への事前通知が求められる。

「生物多様性の観点から 重要度の高い湿地 500」

- ・琉球列島最大規模の湿地帯
- ・「断層運動によりできた谷底低地に広がる湿地帯でヨシクラスの植生であり、他の動植物の生息・生育場として重要」(環境省ホームページ)



県議会での多良間環境部長答弁 2024.6.15

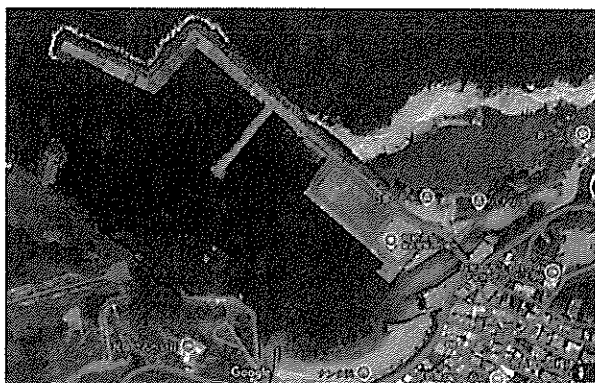
・「港湾整備される際は、アセスの
対象にという話もあると思う。」



八重山毎日新聞 2023.12.16



停滞する祖納港改修計画 —「祖納港が改修されれば、新港は不用」



2024.9.18

地方港湾 祖納港

与那国町	沖縄県	岸壁(-5.5m)	100m	2000D/W
(与那国島)		岸壁(-4.5m)	125m	1000G/T
		物揚場(-2.0m)	75m	3G/T
		船揚場	50m	

沖縄県HPより

町議会議長、教育長との意見交換(24.9.17)

「地場産業は衰退している。自衛隊が入ってから逆に島の総人口は減少した。
「新港については、大多数の人は反対」



住民の方々との意見交換(24.9.17)



「島には島のサイズがある。身の丈にあった地域づくりを」



与那国町に対する、「比川港湾計画についての全ての文書」の公文書公開請求

- * 2024年4月10日
「樽舞湿原で計画されている新たな港湾（比川港湾）施設に関する全ての文書」の公開請求
但し、国に提出した計画文書、国との協議の議事録（メールを含む）、港湾計画の設計図書、浚渫土処理計画書等、町が保管する全ての文書を含む。
- * 2024年4月17日
・公文書公開決定 ― 国土交通大臣に対する「与那国空港及び新港湾の整備について」の要請書
- * 2024年5月14日
・公文書不存在による請求拒否決定 「実施機関で保有したことがない」
「新たな港湾の計画文書は、要請書のみであり、計画文書、設計図書、浚渫土処理計画等は未策定のため不存在」
「国への要請は町長のみであり、協議議事録は未作成のため不存在」
「要請先へのアポイントメントは国会議員事務所へ依頼しており、国の機関とのメールのやり取りは実施していないため、不存在」
- * 2024年5月31日 「請求拒否決定処分」に対して、行政不服審査法に基づき、審査請求
―― 与那国町で初めての情報公開の審査請求

2024/9/24

* 2024年5月14日 再度の情報公開請求と与那国町の決定（6月14日）

情報公開請求（5.14）	与那国町の決定（6.14）
1. 町長が国に提出した要請書と添付図面	・R5.4.17、R6.6.14に開示決定済
2. 国との協議に関する全ての文書（メール、電話でのやりとりの報告書、国への提出時の記録、出張報告書等を含む）	・国への要請は町長のみであり、協議議事録は未作成のため不存在 ・要請先のアポイントは国会議員事務所へ依頼しており、国との機関とのメールのやり取りは行っていないため不存在
3. 計画図面に関する全ての文書（作成費用、測量記録等を含む）	・港湾事業の計画がないため、図面に関する文書や施工に関する文書は不存在。図面は要請文の参考資料としてのポンチ絵に過ぎない。図面等については、職員が作成したものであり専門機関への発注はない。そのため費用の発生はない。この図面は図上に作成した資料であり測量はしていない。
4. 施工により発生する浚渫土量、切土量、その処分方法に関する文書	・新たな港湾の計画文書は、要請書のみであり、施工による浚渫土処理切土量、その処分方法に関する文書等は計画書が存在しないため不存在

2024/9/24

日本で最も素晴らしい与那国町情報公開条例 ―「不存在の場合は作成」

第10条

「実施機関は、公開請求に係る公文書を保有していないときは、次の各号のいずれかの措置を講じなければならない。

(1) 公開請求に係る公文書を作成し、又は拾得することが可能であり、かつ、そのことが町の利益に資すると認められるときは、新たに文書等を作成し、又は取得して当該文書等を公開する旨の決定をし、公開請求者に対し、その旨及び公開の実施に関し規則で定める事項を書面により通知すること。

(2) 公開請求に係る公文書を作成し、若しくは取得することが不可能であるとき、又は新たに文書等を作成し、若しくは取得することに合理的理由がないときは、不存在であることを理由として公開しない旨の決定をし、公開請求者に対し、その旨を書面により通知すること。」

● 国の情報公開法は、「知る権利」には全く触れておらず、沖縄県の情報公開条例も、「県民の知る権利」には言及しているものの、それが憲法に基づくものとはしていない。
しかし、与那国町の情報公開条例は、明確に「憲法の基本的人権としての知る権利」と位置づけている。

国、沖縄県、与那国町の情報公開法、情報公開条例の比較 --- 与那国町の先進性

国 情報公開法	沖縄県 情報公開条例	与那国町 情報公開条例
第1条 この法律は、国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定めること等により、行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的とする。	第1条 この条例は、地方自治の本旨に即した県政を推進する上で、県民の知る権利を尊重し、県政の諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにすることが重要であるとの認識に立ち、公文書の開示を請求する権利を明らかにするとともに、情報公開の総合的な推進に関し必要な事項を定めることにより、県政に対する県民の理解と信頼を深め、もって県民の参加と監視の下に公正で開かれた県政の推進に資することを目的とする。	第1条 この条例は、日本国憲法の基本的人権としての知る権利を保障し、町の保有する情報の公開について必要な事項を定めることにより、町民の情報の公開を求める権利等を明らかにするとともに、町の諸活動を町民に説明する責務が全うされることにより、町政に対する町民の理解と信頼を深め、住民参加による開かれた町政の推進を図ることを目的とする。

統一様式-①

經費區分別支出一覽表

經費区分	広聴広報費
1. 広報費	1. 広報費
2. 聴取費	2. 聴取費
3. 調査費	3. 調査費
4. 印刷費	4. 印刷費
5. 雑費	5. 雑費
6. 委託費	6. 委託費
7. 旅費	7. 旅費
8. 交通費	8. 交通費
9. 通信費	9. 通信費
10. 雑費	10. 雑費
11. 雑費	11. 雑費
12. 雑費	12. 雑費
13. 雑費	13. 雑費
14. 雑費	14. 雑費
15. 雑費	15. 雑費
16. 雑費	16. 雑費
17. 雑費	17. 雑費
18. 雑費	18. 雑費
19. 雑費	19. 雑費
20. 雑費	20. 雑費
21. 雑費	21. 雑費
22. 雑費	22. 雑費
23. 雑費	23. 雑費
24. 雑費	24. 雑費
25. 雑費	25. 雑費
26. 雑費	26. 雑費
27. 雑費	27. 雑費
28. 雑費	28. 雑費
29. 雑費	29. 雑費
30. 雑費	30. 雑費
31. 雑費	31. 雑費
32. 雑費	32. 雑費
33. 雑費	33. 雑費
34. 雑費	34. 雑費
35. 雑費	35. 雑費
36. 雑費	36. 雑費
37. 雑費	37. 雑費
38. 雑費	38. 雑費
39. 雑費	39. 雑費
40. 雑費	40. 雑費
41. 雑費	41. 雑費
42. 雑費	42. 雑費
43. 雑費	43. 雑費
44. 雑費	44. 雑費
45. 雑費	45. 雑費
46. 雑費	46. 雑費
47. 雑費	47. 雑費
48. 雑費	48. 雑費
49. 雑費	49. 雑費
50. 雑費	50. 雑費
51. 雑費	51. 雑費
52. 雑費	52. 雑費
53. 雑費	53. 雑費
54. 雑費	54. 雑費
55. 雑費	55. 雑費
56. 雑費	56. 雑費
57. 雑費	57. 雑費
58. 雑費	58. 雑費
59. 雑費	59. 雑費
60. 雑費	60. 雑費
61. 雑費	61. 雑費
62. 雑費	62. 雑費
63. 雑費	63. 雑費
64. 雑費	64. 雑費
65. 雑費	65. 雑費
66. 雑費	66. 雑費
67. 雑費	67. 雑費
68. 雑費	68. 雑費
69. 雑費	69. 雑費
70. 雑費	70. 雑費
71. 雑費	71. 雑費
72. 雑費	72. 雑費
73. 雑費	73. 雑費
74. 雑費	74. 雑費
75. 雑費	75. 雑費
76. 雑費	76. 雑費
77. 雑費	77. 雑費
78. 雑費	78. 雑費
79. 雑費	79. 雑費
80. 雑費	80. 雑費
81. 雑費	81. 雑費
82. 雑費	82. 雑費
83. 雑費	83. 雑費
84. 雑費	84. 雑費
85. 雑費	85. 雑費
86. 雑費	86. 雑費
87. 雑費	87. 雑費
88. 雑費	88. 雑費
89. 雑費	89. 雑費
90. 雑費	90. 雑費
91. 雑費	91. 雑費
92. 雑費	92. 雑費
93. 雑費	93. 雑費
94. 雑費	94. 雑費
95. 雑費	95. 雑費
96. 雑費	96. 雑費
97. 雑費	97. 雑費
98. 雑費	98. 雑費
99. 雑費	99. 雑費
100. 雑費	100. 雑費

[illegible]

年月日：2024年(R6)8月3日

充当額：¥88,200

内容：「ニシメ純恵 議会報告 2024年8月」葉書購入代

充当割合：政務活動に活用するため全額充当

米兵による少女への性暴行事件の県議会決議をもって、代表団で米国大使館や政府に抗議行動を行う



柘植防衛副大臣に沖縄県への通報体制を問う 7月19日



軍港反対の行動 西海岸2/17
軍港建設のボーリング調査を中止せよ
環境アセスへの意見は8月23日まで

○少女の人権や尊厳を踏みにじった米兵の凶悪犯罪。日米政府の隠蔽の徹底解明を
○綱紀肅正、再発防止は機能せず、米軍犯罪は過去最高を更新。根絶には米軍基地の撤去を
○公務外は日本側が逮捕して裁判までできるが日本側は放棄した。県民の命、人権よりも日米軍事同盟を優先し主権国家とは言えない。
今年度から家賃補助が始まります

物価高対策で家賃支援を求めた西銘県議。県が低所得の高齢世帯、子育て世帯などの負担減に取り組む市町村に、今年度、県が50戸分に補助を行います。

辺野古シムラフ基地の包囲行動7/6



6月議会のその他質問

- ☆ 軍港建設のボーリング調査の中止を
- ☆ 介護保険料の減免を
- ☆ 教員の正規採用、多忙化解消を
- ☆ 新基地に南部の土砂を使わせるな

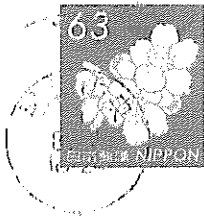
重税反対の統一行動で挨拶
3/13



仮議長をつとめる
西銘純恵県議 6/28
5期目の議席、公約の実現に全力つくします

日本共産党 県会議員 ニシメ純恵 電話 870-8575
2024年8月 ご意見ご要望もお寄せ下さい。浦添市宮城 6-11-2-2F

郵便はがき



9 0 3 0 1 2 2

あて 西銘純恵
あた 浦添

様

領収書

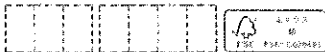
西銘純恵 様

[販売]	
通常葉書インク (63円)	
63円1,400枚	¥88,200
小計	¥88,200
課税計(10%)	¥0
(内消費税等(10%))	¥0
非課税計	¥88,200
合計	¥88,200
お預り金額	¥90,000
おつり	¥1,800

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時：2024年8月3日 14:01
発行No. 240803J7178 端N43箱02
連絡先：那覇新都心郵便局
TEL: 098-863-7400



インクジェット紙

年月日：2024年(R6)8月26日

広聴広報費

充当額：¥63,690

内容：県議団により第168号印刷代
充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

No 000966

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党県議団 殿

2024年8月26日

¥ 63,690 /

但し県議団により2024年8月第168号6,000枚
上記金額正に領収致しました。2/0 X 31.8011

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印
	

あけぼの印刷株式会社
〒900-0016 沖縄県那覇市前島8-417-12
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

年月日：2024年(R6)12月6日

広聴広報費

充当額：63,690円

内容：県議団だより 第169号 印刷代
充当割合：政務活動に活用するため全額充当

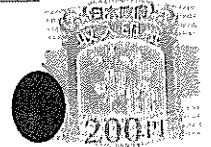
領 収 証

№ 000994

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党衆議団 殿

2024年12月6日

¥ 63,690



但し日本共産党衆議団印刷 6,000部 2024年11月第169号
上記金額正に領収致しました。2708350.00 2P.1C

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-1 F2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

年月日：2025年(R7)1月12日

広聴広報費

充当額：¥24,760

内容：「ニシメ純恵 議会報告 2025年1月」葉書購入代

充当可能割合：¥25,500 × 97.1% = ¥24,760 (小数点以下切り捨て) (広報誌充当可能割合確認票を参照)



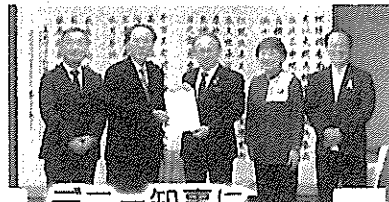
質問する西銘純恵県議 12/4

- ☆北部豪雨災害の支援、復旧を
- ☆軍備強化で沖縄を再び戦場
にしてはならない
- ☆米兵の性暴力事件の解決を
- ☆物価高騰に暮らしの支援を
- ☆女性差別撤廃の推進を
- ☆辺野古・浦添新基地建設中止

2025年 新しい政治をつくる希望の年に

① 戦後80年 国連代表の招へいで平和外交を

昨年は大変お世話になりました。与党が過半数割れとなり新しい政治を前に進め、消費税の減税、中小企業の支援で賃金引上げ、学費無償が実現できる状況になっています。デニー県政を支え、基地のない平和で豊かな沖縄をめざし希望の新しい年にしましょう。



デニー知事に
2025年度の予算要望



米兵の性犯罪抗議県民大会代表
で防衛局長に抗議 12/23



辺野古埋立土砂 調査
宮城島の陸石場
11/23

日本共産党 県会議員 ニシメ純恵 電話 870-8575

2025年1月 ご意見ご要望もお寄せ下さい。浦添市宮城 6-11-2-2F

郵便はがき



9 0 1 2 1 0 2

あて所に
あたりま

浦添

様

領収書

西銘純恵 様

[販売]
通常葉書インク (85円)
85円 300枚 ¥25,500

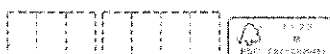
小計 ¥25,500

課税計(10%) ¥0
(内消費税等(10%) ¥0)
非課税計 ¥25,500

合計 ¥25,500
お預り金額 ¥25,500



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時：2025年1月12日 14:05
発行No. 250112J2900 端N43箱02
連絡先：那覇新都心郵便局
TEL: 098-863-7400



年月日：2025年(R7)1月30日

広聴広報費

充当額：63,690円

内容：県議団だより 第170号 印刷代
充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 001217

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本経済政策研究財団 殿

2025年1月30日

¥ 63,690



但し県議団だより 第170号 2025年1月
上記金額正に領収致しました。134X2P1C

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-1
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

広報紙充当可能割合確認票

議員名 日本共産党沖縄県議会議員団

広報紙名	紙面割合
日本共産党 沖縄県議団だより 第168号	●全体面積: $38.9\text{cm} \times 27\text{cm} \times 2\text{面} = 2100.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2100.6\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
日本共産党 沖縄県議団だより 第169号	●全体面積: $38.9\text{cm} \times 27\text{cm} \times 2\text{面} = 2100.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2100.6\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
日本共産党 沖縄県議団だより 第170号	●全体面積: $38.9\text{cm} \times 27\text{cm} \times 2\text{面} = 2100.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2100.6\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
2024年8月 日本共産党 県会議員 ニシメ純恵	●全体面積: $10\text{cm} \times 14.8\text{cm} \times 1\text{面} = 148\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 148\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
2025年1月 日本共産党 県会議員 ニシメ純恵	●全体面積: $10\text{cm} \times 14.8\text{cm} \times 1\text{面} = 148\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 4.2cm^2 (① $0.45\text{cm} \times 9.2\text{cm} = 4.2\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (4.2\text{cm}^2 / 148\text{cm}^2) = 0.9716 \div 97.1/100$以下



渡久地修



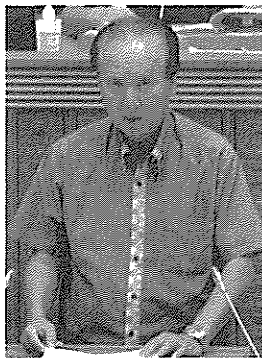
西銘純恵



比嘉瑞己



瀬長美佐雄



渡久地修県議が代表質問
7月11日

米兵の少女暴行事件と国の隠蔽を糾弾

全国の米兵による性犯罪の46.5%が沖縄で発生
米兵犯罪の根源である米軍基地の撤去こそ必要

7月11日、渡久地修県議が日本共産党を代表して質問に立ち、冒頭、女性と沖縄県民の人権と尊厳を踏みにじる米兵による暴行事件と日本政府による隠蔽に満身の怒りをもって抗議し糾弾しました。県の答弁で、「1989年から2023年までの35年間で米軍構成員による性犯罪が全国の46.5%が沖縄」と、米軍基地の70.3%が集中していることが犯罪の根源であることが明らかになりました。また、最初の事件が公表されていれば次の事件は防げたのではないかと厳しく指摘。米兵犯罪根絶のためにも米軍基地の撤去こそ必要だと迫りました。

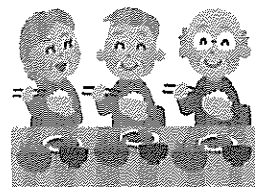
性的暴行摘発 沖縄46%
米軍関係全国88件中
基地集中の被害者多し

高齢者生活困窮調査と生活支援を実施へ

繰り返し取り上げて提案していた、高齢者の緊急困窮実態調査が実施され、5年前に比較して相談件数が約60%増加し、相談の約半数が単独世帯で、相談内容は年金の不足または無年金などの経済問題が最も多くなっているとの答弁がありました。

それに基づく緊急支援として生活困窮高齢者の6500人に1万円相当の生活物資を支援すること、また、今後の高齢者の生活を支援する施策を策定するために、あらたに高齢者を対象にした困窮実態アンケート調査を行うための予算が可決しました。

アンケートは沖縄の実態を反映させたものとし、次年度予算で支援策を策定するように求めました。県もその方向で進めたいと答弁しました。



生活困窮者支援実施へ

議会で繰り返し、生活に困窮している県民への緊急支援を提案していましたが、6月議会で、生活困窮者自立支援機関において支援プラン策定に至った2900世帯に1万円相当の商品券を支援する予算が可決しました。

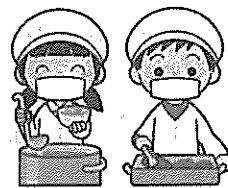
また、経済的に困難な状況にある子育て世帯900世帯に食糧支援、困窮しているひとり親と女性2万人に1万円のクーポン券の配布、困窮子育て世帯にミルクやおむつなどと交換できる電子クーポンの配布なども予算が可決されました。



来年4月から中学校給食の無償化

学校給食は義務教育の一環で本来国が無償化すべきと指摘。同時に、沖縄の子どもたちの貧困解消のため、それまでの間、県が中学生から段階的に無償化をすることについて、来年4月の確実な実施と、さらに、早期に小学生まで早期に拡大するように求めました。

教育長は、学校給食の無償化に向けた第一歩として、中学生の無償化を来年4月から実施、拡充については、その効果や国の動向等を踏まえ検討していくと答弁しました。



オスプレイの飛行停止を

屋久島沖での墜落事故を受けて飛行停止していた欠陥機オスプレイが3月14日の飛行再開後、普天間飛行場では3月が195回、4月が464回の離発着が確認され、令和5年4月以降最多となっています。

米議会では、米海軍の司令官が、「これまでオスプレイの事故で64人が死亡、93人が負傷。再設計されたクラッチが取得されるまでリスクは除去されない」と証言している事実を指摘し、オスプレイの即時飛行停止を求めました。



2016年12月13日
名護市安部に墜落したオスプレイ

PFAS汚染は国の責任で除去を

県として、県民の血中濃度の検査や健康に与える影響の調査、県としての対策と、PFOS等の除去費用は基地提供者の国が持つべきではないかと質問。

「血中濃度調査について、専門家の意見を聴取し、県民の健康影響についての対策を検討していく」と答弁。「企業局がPFOS等対策に要した費用は、令和5年度までで約34億円、うち国の補助金等が約20億円、企業局の負担が約14億円。また、令和6年度から9年度までの4年間に必要なPFOS等対策費は、約40億円程度で大きな負担となることから、国の負担を強く求めていく」と答弁しました。



今年度から家賃補助がはじまります

物価高騰で家賃の支払いに困っていると、西銘県議は家賃補助を求めました。低所得の高齢世帯、子育て世帯などの負担減に取り組む市町村に、今年度、県が補助を行います。

米兵を逮捕せず、プライバシー保護を口実に性犯罪を隠ぺい、県民の命、人権より日米軍事同盟を優先した日本は主権国家とはいえない

○半年間、事件を隠ぺいした真相の徹底説明を

○綱紀粛正、再発防止は機能せず、米軍犯罪は過去最高を更新。根絶には米軍基地の撤去を

○公務外は日本側が連判できるのに、米軍に米の身柄を引渡した。県民の命人権よりも日米軍事同盟を優先し、主権国家とは言えないと西銘県議は主張しました。



浦添西海岸のサンゴ礁のパネルで一般質問する西銘純恵県議 7/18

浦添新軍港は水深15~20m、機能が強化され、原子力空母や強襲揚陸艦が入港すると数千人の海兵隊が市民生活に入り込む。とボーリング調査の中止を要

その他の質問

- ☆介護保険料の減免を
- ☆健康保険証の存続を
- ☆教員の正規採用と多忙化解消を
- ☆代替教員の先行配置を
- ☆新基地に南部の土砂を使わずな
- ☆牧港補給基地の早期返還を

議長席で誓う



○一改選後、初の県議会本会議で、議長選出までの臨時議長を務めた西銘純恵県議（共産）は、議長に就任するに当たり、5期目に入るベテランらしさの光るよう、どきどきしない議長進行を務めた。「緊張はなかった」と振り返りつつ、高い位置から見守る県民に感謝。改めて「議会に選んでもらった県民に応えたい」との思いが強い。少人数でなくなった今期だが、平和な沖縄の実現に「与野党の垣根はないはず」、議長席からの総論を自ら投げかけ、明日からは自席で進む。

琉球新報 2024年5月29日刊

少女暴行事件に全会一致で意見書と抗議決議

沖縄県議会は7月10日、「相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する抗議決議」と「意見書」を全会一致で決議しました。被害者への謝罪及び完全な補償、実効性のある再発防止策、沖縄県及び市町村への迅速な通報体制の措置をとること、日米地位協定の抜本改定などを求めています。政府要請には、日本共産党県議団から西銘純恵県議が参加しました。



7/19 外務省（右側手前は西銘純恵議員）

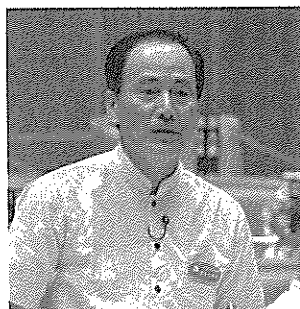
女団協が県民大会開催を呼びかけ

県内の22の女性団体で作る女性団体連絡協議会は7月29日、県議会に対して、女性の尊厳を踏みにじる凶悪犯罪と国・操作当局による事件の隠蔽に抗議する県民大会の開催への協力を要請しました。日本共産党県議団では、渡久地修団長が「女団協のみなさんが動いたことに励まされている。要請の趣旨に全面的に賛同し、一緒に頑張っていきたい」と応じました。



7月29日 日本共産党県議団控室

沖縄を二度と戦場にしない、戦争できるくにづくりに反対を



7月18日 瀬長美佐雄議員

展示更新を図りたい。戦後80周年平和記念事業（仮称）を進める。

性的暴行事件を許すな。デニー知事訪米へ

デニー知事は、「こういう事件が二度と起こらないために、近いうちに米國を訪問して、米國でも強く申し入れなければならない」と米兵の性的暴行事件を許さない決意を答えました。

農林水産業の振興、農家支援の強化を

沖縄戦の記憶の継承推進を

デニー知事 沖縄県民は悲惨な地上戦を経験した。平和の尊さを肌身で感じています。戦後79年が経過し、その記憶の風化が危惧されています。県は、県内外でのシンポジウムや児童・生徒などを対象にワークショップの開催、アジア諸国と沖縄の若者との共同学習、語り継ぎ手の養成など平和教育を推進しています。

資料館のリニューアル

平和記念資料館は、2000年に開館し、一度も展示内容の更新等が行えていない。有識者による監修委員会での検討を踏まえ、時代に即した

県では、肥料、飼料、水産関連の物価高騰に対する県独自の支援として、肥料価格高騰緊急対策事業や燃油費緊急支援事業など総額42億円を措置した。そのうち畜産農家へはこれまで総額37億円を措置。追加的な支援、17億8千万円の補正予算案を今議会に計上していると農林水産部長が答弁。瀬長県議は引き続き支援を求めました。

他の質問

- ★県民の食糧自給・生産拡大の強化
- ★サイパン等との交流促進
- ★米軍基地問題
- ★性的暴行事件と公安委員会

2023年以降

米兵による女性暴行5件 沖縄県に報告されず

昨年12月の米兵による女性暴行事件は、政府や県警から沖縄県に連絡がなかったことも大問題になっています。米軍基地関係特別委員会で、比嘉瑞己議員は「米軍関係者による凶悪犯罪について、県に伝えていない検挙等が他にもあるか」と質問しました。

刑事部長は昨年12月の事件を含めて「2023年から24年5月末までに検挙した米兵の事件は5件に上る」と明らかにしました。

県への情報提供の見直しへ 刑事部長が答弁



比嘉瑞己議員

比嘉議員は「県警から県に情報が共有され、実効性ある再発防止対策を行うことができていたら、その後の事件が未然に防げたかもしれない。事件の公表のあり方を見直すべきだ」と迫りました。

刑事部長は「県との情報共有等について検討していきたい」と答弁しました。

米軍人による性犯罪で沖縄県警が県に伝えていなかった検挙事例

2023年

- 2月9日海兵隊：強制性交等
- 8月20日軍 属：不同意性交等
- 12月24日空 軍：わいせつ誘拐、不同意性交等

2024年

- 1月27日海兵隊：不同意性交等
- 5月26日海兵隊：不同意性交等致傷

日本共産党 沖縄県議団だより



渡久地修



西銘純恵



比嘉瑞己



瀬長美佐雄

2024年11月第169号
発行:日本共産党沖縄県議団
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話:098-866-2756
FAX:098-866-2577
メール:jcpok@oki-gikai.jp



行き詰まる辺野古新基地

政府も普天間返還時期を示せず

膨れ上がる工事費

10月3日、比嘉瑞己議員は日本共産党の代表質問に立ち、政府は代執行で辺野古新基地建設を強行しているが、進捗状況からも工事費からも既に破綻していると指摘しました。

土木建築部長は、沖縄防衛局の計画では全体経費が9300億円としているが、令和5年度までの支出済額は約5319億円であり、「大浦湾側では前例のない深度までの地盤改良工事が予定されており、費用はさらに増加する」と答弁しました。

再度の変更申請が必要

現在、沖縄防衛局はB27地点付近でボーリング調査を行っています。「代執行したものの軟弱地盤を無視できないからではないか。調査結果によつては再度の変更申請が必要になる」との指摘に対して、「調査結果について沖縄防衛局に問い合わせる」と答弁しました。



比嘉瑞己 県議

普天間基地の無条件撤去を

宜野湾市の佐喜真市長が「普天間基地の返還時期の明確化」を求めているが、政府は答えることができません。辺野古新基地建設は断念し、普天間基地の無条件撤去こそが解決策です。

訪米行動の成果 広がる沖縄への連帯



玉城デニー 知事

過重な基地負担や米兵による女性暴行事件などを、当事者である米国に直接伝える自治体外交は重要です。玉城デニー知事は「米兵による相次ぐ性的暴行事件について速やかに、国務省、国防総省、連邦議会議員に直接伝えることができた」と答弁。

また、辺野古新基地中止を求める国際声明などで中心的役割を果たしているアメリカン大学のピーター・カズニック教授について、知事公室長は「年度内の沖縄招聘に向けて調整を進めたい」と明らかにしました。

物価高騰から暮らしを守ろう 家賃補助制度の推進を

高齢者、障がい者、ひとり親世帯、低所得世帯からの住宅確保に関する相談が増えています。家賃補助制度を推進すべきと提案しました。

土木建築部長は、今年9月から住宅確保が厳しい低額所得者世帯へ、民間賃貸住宅の家賃低廉化の支援を行うため、市町村に対して補助を行っている。県は市町村に説明会を行うなど事業の推進に取り組んでいると答弁しました。

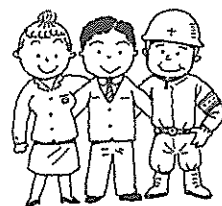
日本共産党県議団は、多くの市町村が実施できるように、引き続き求めていきます。

沖縄県家賃低廉化事業

家賃補助上限額: 月額2万円(県と市町村合算)
対象: 住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の賃貸人に対して家賃低廉化補助を行う市町村
条件: 入居者の世帯収入が
月収15万8千円以下であること

実効性ある公契約条例めざして 賃上げ事業者への加点评価制度が実施へ

日本共産党県議団は公共工事の総合評価落札方式に際して、賃上げをした事業者に加点评価することを提案してきました。土木建築部長は「沖縄県所得向上応援企業認証制度で認証された企業への加点评価について、令和8年度からの実施に向けて取り組んでいる」と答弁しました。



安心できる介護保険制度のために 国庫負担の引き上げを

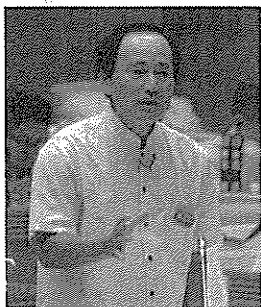
「介護の社会化」をきっかけ、2000年に始まった介護保険制度。しかし、度重なる制度改悪で高齢者の負担は増え、介護職の人材不足も深刻です。県内の状況を質問しました。

保健医療介護部長の答弁によれば、県平均の介護保険料は6955円で、制度開始時の3618円と比べて3337円増加。介護職員の給与月額、沖縄県の実業平均26万5400円に対して20万9100円であり、全産業の79%程度です。

部長は「制度が将来にわたり安定したものとなるよう、国庫負担割合の引き上げなど、全国知事会を通して国に要請している」と答弁しました。



沖縄の強みを生かした地域外交を推進、 平和構築に貢献する



瀬長 美佐雄 議員

【問】基地のない平和な島実現への決意
【答・知事】沖縄県民は27年間にわたる米軍政権下の人権蹂躪されてきた経験、復帰50年たった今も、70%の米軍基地が集中し、過重な基地負担の軽減を求めている。地域外交基本方針を策定し、平和環境の構築を県としても実践していく。「基地のない平和の島を目指す沖縄21世紀ビジョンの実現が県民の求める平和の将来像である」とデニー知事は平和構築の決意を述べました。

思いやり予算総額8兆4961億円超

国民の税金で米軍普天間基地の固定化、永久化は許せないと質問した瀬長議員。2013年から23年度、米軍普天間基地の補修工事などで192億円を契約。県は、運用停止を要望している。思いやり予算は、1978年から2024年までの総額は、8兆4961億円。県は、今後とも国政で議論を深めてもらいたいと答弁しました。

農家支援の強化、所得補償制度創設を

ハード交付金減額で事業化の見送りや長期化の影響を質問した瀬長議員。令和5年に畜産農家の離農が103戸、前年比24戸増加するなど深刻な状況を答弁。県は、県独自の支援として、配合飼料価格差補助、肥料価格高騰緊急対策や燃油費緊急支援など総額58億円を予算措置。瀬長県議はさらなる支援を求めると同時に、国に対し価格・所得補償制度創設を求めると等を提言しました。

その他の
質問

★辺野古新基地を止める取り組み★米軍関係の凶悪犯罪問題★地域外交の推進★南米沖縄事務所設置について★与那国町の課題解決に県の総合力で対処すること★国連特別報告者等の招へい

北部豪雨災害への現地調査



県道14号 大雨で陥没した道路

11月9日～10日に発生した線状降水帯による観測史上最大の記録的豪雨は本島北部一帯に甚大な被害をもたらしました。

日本共産党県議団は国頭村、大宜味村、東村、名護市などの現地調査を行いました。

与党県議団が緊急要請

14日、与党県議団は玉城知事を訪れ緊急要請を行いました。渡久地修団長から「今大事なのは被災者・被災地支援と復旧復興に全庁あげて全力をあげることで、そして初動対応が遅れた原因を明らかにして今後絶対に繰り返さないようにし、迅速な災害対応を確立すべき」と求めました。



11/14 県庁会議室 左から2番目 渡久地修団長

訪問介護報酬の引上げ求める意見書可決

今年4月の介護報酬改定で訪問介護の小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が崩壊するおそれがあります。10月22日、県議会は最終本会議で「訪問介護等の基本報酬の引上げを求める意見書」を全会一致で採択しました。

浦添軍港は埋立面積を最小限に抑える 必要がある—デニー知事の見解



西銘 純恵 議員

埋立事業は海域を面的に消失させ、海域環境に不可逆的な影響を及ぼすと考えられる。埋立面積を最小限に抑える必要がある。本件配慮書では、埋立面積が必要最小限であることの根拠や埋立地等の位置、規模等についての詳細な検討経緯が示されていない。これらを方法書において詳細に示すこと等の知事意見を述べたと環境部長が答弁。

又、国土交通大臣の意見は、環境影響を回避または低減できないときは、対象事業実施区域の見直しを含む事業計画の見直しを行うことと述べている。として、方法書の後に

準備書が出されるので、準備書で示される環境影響評価の結果を踏まえて、縮小するかどうかも含めて規模等についても事業計画に反映していく、と環境部長が答弁しました。

西銘県議は、浦添新軍港の全体像、完成後の運用、海域や陸域の使用を一切秘密にしたまま進められている軍港建設は、認められないと政府に言うべきだと主張しました。

不登校の校内自立支援室の増設 フリースクールへの財政支援を

教育長に県立学校教員の正規採用拡大、特別支援の免許状保有率の向上、喫緊の課題である不登校支援に校内自立支援室の増設、フリースクールへの財政支援を要望しました。

その他の
質問

★認知症の実態把握と支援体制の強化★生活保護へのクーラー設置★敬老パス導入★火葬場の増設と安置料の一部補助★性的少数者のパートナーシップ制度の導入

敬老パスの早期実現を

抜かりなし 10/29



記者席

○…県議選公約でバス・モノレール料金の割引「敬老パス」制度導入を掲げた渡久地修氏（共産）。県議会総務企画委員会が県が9月に実施したバス無料化の取り組みを挙げ、これを利用して連れ立って買い物に出かけた高齢者がいたと説明した。「高齢者の社会参加や経済効果が相当あった」と取り組みを高く評価。すぐに続けて「だから提起した敬老パスは非常に大事だ」と必要性を力説し、導入を迫った。公約実現に向け、質疑の組み立てもめくりなし。

70歳以上の高齢者のモノレール・バス料金の割引制度、敬老パスについて提案し続けてきましたが、9月に行われた県の4回のバス賃無料の実証実験では、多くの県民とともに高齢者も利用し、那覇市の公設市場などに出かけている。市場関係者からは普段の倍

以上の県民が訪れて活気がでるなど経済効果も高いとの報告もある。敬老パスの実現は、高齢者の健康維持、社会参加、公共交通の維持、経済効果などに大きな効果があることが実証された。県としてしっかりと検証を行い早期実施をと提案、要望しました。

好評—県内の70歳以上の高齢者の入場料無料

私は県議に初当選した2008年以来、戦争で消失した中城御殿、円覚寺、御茶屋御殿の復元を提案し続けてきました。円覚寺の復元もすすめられ、11月2日には、中城御殿も起工式が行われ、残された御茶屋御殿も復元可能性調査が行われています。

提案していた、首里城の県内の70歳以上の高齢者の入場料無料化も2019年から実現し好評です。

日本共産党 沖縄県議団だより



渡久地修



西銘純恵



比嘉瑞己



瀬長美佐雄

2025年1月第170号
発行:日本共産党沖縄県議団
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話:098-866-2756
FAX:098-866-2577
メール:jcpok@okigkai.jp



西銘純恵県議

の沖縄県に在日米軍専用施設面積の約70・3%が集中して、航空機騒音など、沖縄県民は過重な基地負担を強

デニー知事は、国土面積の約0.6%の沖縄県に在日米軍専用施設面積の約70・3%が集中して、航空機騒音など、沖縄県民は過重な基地負担を強

西銘県議は代表質問で、戦後80年の次年度、6月23日の全戦没者追悼式に国連代表や広島市長、長崎市長の招へいを求めました。デニー知事は、来年は、国連事務次長で軍縮担当の上級代表である中満泉次長を招へいし、平和外交についてのシンポジウムを開催し、世界に対して非核・軍縮のメッセージを沖縄から発信すると答弁しました。

戦後80年 沖縄を再び戦場につけてはならない 国連代表の招へいで平和外交の推進

また、米国ワシントンD.C.とニューヨークの国連本部を訪問し、沖縄の基地問題の解決や平和的な外交・対話による緊張緩和と信頼醸成の重要性を訴えた。アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献すると表明しました。



玉城デニー知事

いられており、これ以上の負担は容認できない。反撃能力を有する装備の配備等による抑止力の強化が地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念する。沖縄が攻撃目標となることは決してあってはならない。



2025年度の予算要望を行う

共産党県議団はデニー知事に、県民の命と暮らしを守り、基地のない平和な沖縄の実現のための11分野、115項目の予算要望を行いました。

10年間で、米軍性犯罪の摘発が16件、21人

過去10年で不同意性交罪と不同意わいせつで米軍構成員を16件、21人を摘発。昨年(23)年から24年10月までの摘発7件は、10年間の摘発件数の43.75%になる。7件のうち4件が起訴されたと警察本部長が答弁しました。

国連が日本政府に勧告

国連の女性差別撤廃委員会が、選択的議定書の速やかな批准、選択的夫婦別姓の法改正、同性婚を認めること、男女間の賃金格差の解消と正規雇用の増加を勧告しました。

長期化する物価高への支援を

物価高で県民の暮らしが脅かされている。県の支援と対策を問い、こども未来部長は、生活困窮世帯等に対するミルク・おむつ等の支援や県内5圏域で子育て世帯に対し食料品等を配布している。子どもの貧困対策は、市町村設置の子どもの居場所は193か所、県が設置した無料塾では事業開始以降8336名を支援し、うち受験者の約9割が高校・大学等に合格していると答弁しました。



北部の豪雨災害への生活支援、復旧・復興支援を

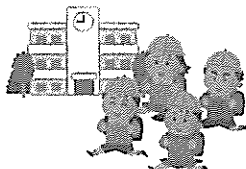


県道14号通行止め箇所(11月15日)

大雨による住家被害は、災害救助法と同等の支援として、生活物資に係る費用等を市町村へ支援することを検討している。農作物への被害、道路・河川などの被害は、破損箇所の応急対応、道路等被災調査への県職員の派遣、農林水産事業者向けの各種相談窓口を設置していると知事公室長が答弁しました。

教職員を増やして わかる喜びの学校を

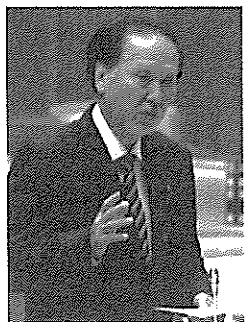
正規雇用の教職員を増やして少人数学級にすれば、教師の多忙化や不登校などが改善され、子どもに分かる喜びの学校教育をとの質問に、教職員定数の改善は引き続き国に要望していくと教育長が答弁しました。



浦添新軍港の 建設中止を

浦添新軍港は、回頭円の位置や制限水域の問題、民港の機能が損なわれないか、防波堤の面積及び整備費が一切わからずまま建設が進められている。と浦添軍港の建設中止を主張しました。

沖縄を再び戦場にさせてはならない



渡久地 修 議員

敬老パス、「次の展開を検討」と知事が答弁。

県議会与党の沖縄振興予算の政府要請に、財務省幹部が「少数与党になったので野党の協力がないと予算は通らない」と吐露していたことを紹介し、総選挙の結果、国会で県や県民の願いが届く展望が切り開かれて来ているとして、すべての政党に対して沖縄の声を訴える重要性を指摘。知事は、「これまで以上に国政野党」にも協力を仰いでいくと答弁しました。

戦後、憲法や地方自治法などが制定され、自治体が戦争に動員された反省から、知事も国の任命から公選性になったが、いままた自治体の権限を奪い、国が空港や港、道路などを自由に使えるようにするなどの戦争準備の体制を作ろうとしていると警鐘を鳴らし、沖縄を再び戦場にさせないために知事の役割はとても大事になっていると指摘。知事は、「対話による独自の外交を通し平和な関係構築に寄与していく」と答弁しました。

高齢者のバス・モノレール運賃の割引敬老パスについて、知事は「次の展開を検討」と答弁しました。

沖縄のサトウキビ産業の振興と本島雄一のゆがふ製糖工場の建て替え支援と、今後の経営形態について、県・市町村・農協・ゆがふ製糖を含めた新たな経営形態の検討も提案。知事は「しっかり話し合っていく」と答弁しました。

オスプレイ飛行停止、32軍壕の県史跡指定と保存公開、南部医療センター前の県道の冠水対策なども取り上げました。

米兵の性暴行事件に抗議する県民大会



県民大会の抗議要請

米兵による少女への誘拐、性暴行事件に抗議する意見書が24年7月の県議会で全会一致採択されました。

12月22日、県女性団体連絡協議会を中心に県民大会が開催されました。翌日、共同代表らが大会抗議決議を携えて、外務省沖縄大使、沖縄防衛局長に抗議要請しました。

宮城島の農道は1日40台未満の設計基準

西銘県議は、うるま市宮城島から辺野古新基地建設に使う土砂の搬出について、農道を1日に10トントラックが100台往来すれば、農道の損壊、交通安全に支障が出ると指摘し、部長は、農道は1日当たり40台未満の大型車の交通量が設計基準になっている。交通量の規制はうるま市においてなされると答弁しました。

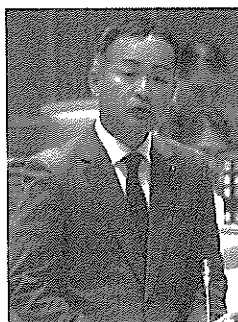


沖縄振興予算の増額を求める意見書を可決

沖縄振興予算は、近年、減額傾向にあり、特に沖縄振興一括交付金の減少で地域の発展や県民生活に大きな影響を及ぼしています。

12月20日の最終本会議において、「沖縄振興予算の増額確保を求める意見書」を全会一致で採択しました。

自然環境壊す辺野古新基地計画 海砂採取総量規制の制定を



比嘉 瑞己 議員

25mプール7200杯分の海砂

国の「代執行」による辺野古新基地建設は、護岸工事や地盤改良工事のために約390万㎡もの海砂が使用される計画です。比嘉みずき議員は「25mプールの約7200杯の量である。検討委員会を設置して海砂総量採取規制をつくるべき」と質問しました。土木建築部長は「環境分野の有識者からヒアリング調査結果等を踏まえ、検討委員会設置を含めて検討を進めていきたい」と答弁しました。

県動物愛護管理条例について

みずき議員は「飼い主の責務だけでなく、行政としての主体性が大切である」と指摘。地域猫活動につながる不妊去勢手術や多頭飼育崩壊を防ぐ取り組みなど、県と市町村の連携を求めました。玉城デニー知事は「条例をつくった先を見据えて、市町村や地域、愛護団体等と連携して活動していくことが重要。検討協議会の設置もしっかりと議論をしていきたい」と答弁しました。

防災対策としての無電柱化事業

昨年の台風6号では渡嘉敷島が長期間停電になっただけでなく、海底ケーブルでつながる座間味村も停電となりました。みずき議員は「慶良間諸島全体の台風災害対策のためにも無電柱化を推進すべき」と提案。土木建築部長は「防災性向上のほかにも長期停電対策にも資する重要な事業である。県も市町村と一体となって無電柱化推進に取り組む」と答弁しました。

物価高騰や北部豪雨被災で厳しい 農家支援強化を



瀬長 美佐雄 議員

●瀬長県議の経済労働委員会における農林水産部に関する議案や陳情に関する質疑と答弁の一部を紹介します。

〔問〕

農林水産部所管の和牛繁殖農家の方からの陳情は、赤字分の完全補償を求めていることを指摘し、陳情処理概要で沖縄県が政府に要望したと記述しており、その内容を伺います。

〔答〕 沖縄担当大臣が来沖した際に、玉城デニー知事が直接要望書を手渡し、畜産業支援について、肉用子牛の再生産

の確保を図るための必要な予算確保と実情に即した支援策を講じることや離島地域の実情に即した生産コスト低減に資する対策を講じること等を国に要望しました。

国の農家支援制度の抜本的改革が必要

農業政策確立の陳情に関し、国に要請した内容を質疑したところ、令和6年8月に要請したのは、配合飼料価格安定制度について、令和5年度第4・四半期以降、価格の上がった分に対しての補填であり、制度の補填が発動しない状況のために、この制度の見直しと予算の拡充を要請したと答弁。物価が高止まりし農家を支援する制度が発動しないという国の制度的欠陥、自公政権の無策ぶりが明らかになりました。

食料自給率向上、所得補償制度創設を

瀬長県議は、食料自給率の高い西洋の国々に倣い、農家の所得を補償する国の政策的な大転換が必要、食料自給率を引き上げるため価格保障制度や所得補償制度を国に求めるべきだと提言しました。